【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年２月27日
【事業年度】	第20期(自　平成28年12月１日　至　平成29年11月30日)
【会社名】	株式会社バイク王＆カンパニー
【英訳名】	BIKE O ＆ COMPANY Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　石川　秋彦
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目９番15号
【電話番号】	03(6803)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート部門担当　　竹内　和也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目９番15号
【電話番号】	03(6803)8855
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート部門担当　　竹内　和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高	(千円)	20,150,768	19,287,186	18,412,913	16,996,356	18,252,599
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	269,769	307,469	332,140	△394,653	△92,179
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	94,290	143,127	172,435	△586,233	401,304
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)	(千円)	△21,049	△6,104	△81,607	104,683	94,410
資本金	(千円)	585,957	590,254	590,254	590,254	590,254
発行済株式総数	(株)	15,287,600	15,315,600	15,315,600	15,315,600	15,315,600
純資産額	(千円)	4,134,082	4,138,830	4,173,109	3,522,416	3,867,858
総資産額	(千円)	5,789,306	5,661,529	5,480,426	4,796,125	5,392,188
１株当たり純資産額	(円)	299.18	299.58	302.06	252.22	276.96
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	505 (500)	10 (5)	10 (5)	4 (2)	4 (2)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	6.84	10.38	12.48	△42.43	28.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	6.84	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.3	73.1	76.1	73.4	71.7
自己資本利益率	(%)	2.3	3.5	4.1	△15.2	10.9
株価収益率	(倍)	43.72	27.27	22.36	―	7.59
配当性向	(%)	146.2	96.4	80.1	―	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	666,333	638,322	178,201	△487,999	7,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△129,673	△215,652	△37,611	△146,726	567,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△196,090	△233,504	△185,034	△104,182	△92,609
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,120,660	2,309,825	2,265,381	1,526,472	2,008,510
従業員数	(人)	797	782	734	727	752

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第16期の１株当たり配当額については、平成25年６月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っているため、中間配当額を株式分割前の500円、期末配当額を株式分割後の5円とし、年間配当額を505円としております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり配当額は、1,000円（うち１株当たり中間配当額500円）となります。

３．第17期、第18期、第19期および第20期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第19期の株価収益率および配当性向については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２ 【沿革】

年月	事項
平成６年９月	代表取締役社長執行役員である石川秋彦と取締役会長である加藤義博の両名が、当社の前身となる「メジャーオート有限会社」を設立
平成10年９月	バイク買取専門店の総合コンサルティング事業を目的として当社設立（「株式会社アイケイコーポレーション」(東京都渋谷区、資本金10,000千円)）
平成11年12月	バイク買取事業の業務オペレーションをシステム化
平成13年１月	多ブランド戦略の一環として設立したグループ会社の統合を開始(平成15年１月完了)
平成14年５月	「インフォメーションセンター」を開設
平成14年12月	「バイク王」として看板を備えた初のロードサイド店舗を出店
平成15年11月	パーツ販売店を出店(平成24年１月に閉店。WEB販売および一部店舗での小売販売へ移行)
平成16年２月	バイク王のテレビCMの放映を開始
平成17年３月	システムを独自の基幹システム「i-kiss」に集約
平成17年６月	ジャスダック証券取引所に株式上場(東京証券取引所市場第二部上場を機に平成18年10月に上場廃止)
平成17年９月	初のバイク小売販売店を出店
平成18年３月	駐車場事業を営む子会社「株式会社パーク王」を設立（平成24年３月に当社に吸収合併）
平成18年８月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成19年２月	バイク小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を設立（平成20年６月に当社に吸収合併）
平成19年３月	「株式会社テクノスポーツ」よりバイク小売事業を譲受
平成21年８月	バイク買取専門店「バイク王」100店舗を達成
平成23年３月	オートオークションを運営する「株式会社ユー・エス・エス」およびバイクオークションを運営する「株式会社ジャパンバイクオークション」とバイクオークション事業に関する業務・資本提携を開始
平成23年４月	「株式会社ジャパンバイクオークション」の株式取得(当社出資比率：30.0%)により、同社を関連会社化
平成23年８月	情報発信組織「バイク王 バイクライフ研究所」を発足
平成24年９月	「株式会社バイク王＆カンパニー」に商号を変更
平成26年２月	東京都港区に本店を移転
平成28年１月	サービスブランドを「バイク王」に統一するとともに、コーポレートロゴマークを含むロゴマークを統一し刷新
平成28年11月	二輪車用品販売事業を展開する株式会社Ｇ‐７ホールディングスと資本業務提携契約を締結
平成29年２月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
平成29年11月	駐車場事業を会社分割（新設分割）と株式譲渡の方法により譲渡
平成30年２月	「バイク王」57店舗(平成30年２月27日現在)

3 【事業の内容】

当社グループは、平成29年11月30日現在、当社および関連会社２社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業および当社と関連会社の当該事業における位置づけは次のとおりです。

なお、以下に挙げるバイク事業、駐車場事業は「第５　経理の状況　１　財務諸表等（1）財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

また、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第５　経理の状況　１ 財務諸表等 (1)財務諸表　注記事項　(セグメント情報等)」の「1.報告セグメントの概要　(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) バイク事業

① バイク買取販売

(a) バイク買取

当社は、WEB・テレビ・ラジオ・雑誌等の広告宣伝活動によって中古バイクの査定および買取の需要を喚起し、主に無料出張買取の形式によって中古バイクの仕入を行っております。

無料出張買取は、バイクを売却する意思のあるユーザーの自宅に無料出張し、現車確認して査定価格を算出したのち、ユーザーの同意が得られた場合に現地でバイクを仕入れる仕組みとなっております。

なお、査定価格は、査定したバイクの状態と業者向けオークションにおける流通価格のデータベースとの分析結果に基づき算出しております。これにより、バイクライフアドバイザー（当社スタッフ）個々の車輌知識や相場知識の相違によって発生する査定価格のばらつきを抑制し、全国統一の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

(b) バイク販売

仕入れたバイクは、商品価値を高めるための整備等を行ったうえで、主に以下の二つの販売チャネルにて販売しております。

＜ホール販売＞

効率的なキャッシュフロー経営を実現させるため、業者向けオークションを介した卸売によってバイク販売店等の業者にバイクを販売しております。これにより、仕入から販売に至るまでの期間の短縮、バイクの保管に要する在庫コストの抑制、売上債権の早期回収による資金効率の向上等を図っております。

＜リテール販売＞

「気軽」「安心」「選べる」をコンセプトに、当社の在庫から良質なバイクを厳選し、当社の店舗もしくはWEBを通じてユーザーにバイクを小売販売しております。また、車輌の小売販売に加えライフスタイルに合わせてバイクライフを楽しめる様々なサービス等を提供し、ユーザーのバイクライフをサポートしております。

(c) 出店形態

当社店舗の敷地、建物は賃借となっております。

② 海外取引

海外取引(バイク輸出販売等)として、新たな販路の開拓に努め各国のニーズに応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。

③　パーツ販売

市場に流通させる前の車輌整備時において発生するバイク専用のパーツを、業者向けオークションを通じて販売、もしくはWEBや店舗を通じてユーザーに小売販売しております。

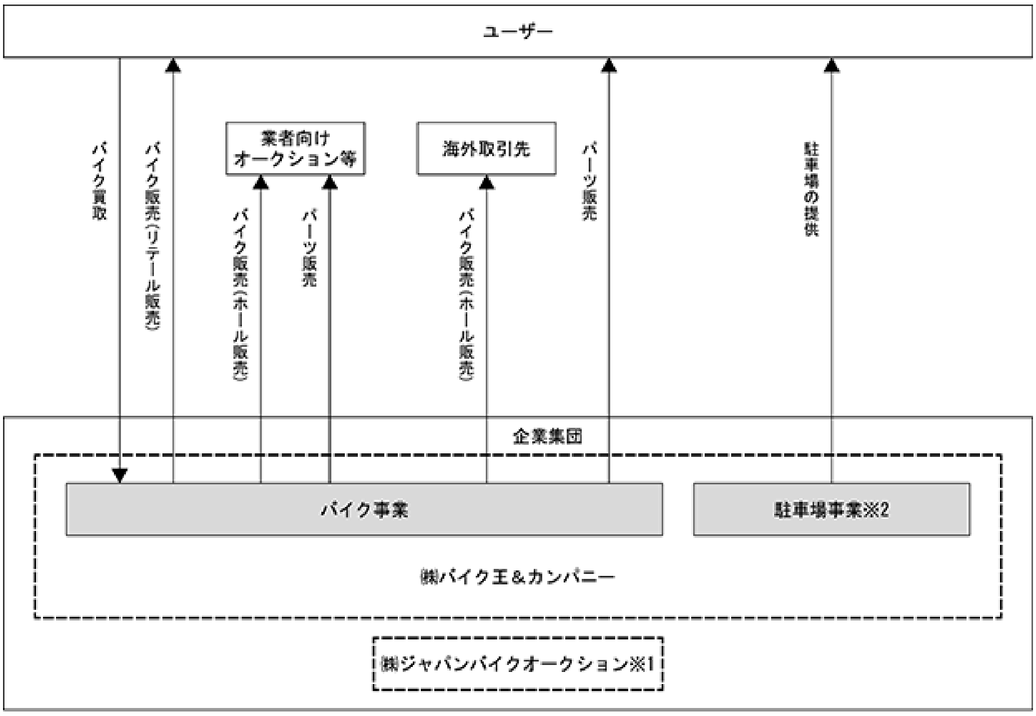
(2) 駐車場事業

自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等をバイクの駐車場として有効利用するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

また、各事業地の特性を活かし、バイク駐車場、自動車駐車場、バイクと自動車の併設駐車場等を設置し、「パーク王」のブランドとして展開しております。

なお、駐車場事業におきましては、平成29年11月30日付で会社分割（新設分割）と株式譲渡の方法により、譲渡しております。

事業系統図(平成29年11月30日現在)については、次のとおりであります。



※1　㈱ジャパンバイクオークションは、当社の関連会社です。

※2　平成29年11月30日付で会社分割(新設分割)により新設会社に承継させたうえで、新設会社の株式を全て譲渡しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(％)	関係内容
株式会社ジャパンバイクオークション	神奈川県横浜市鶴見区	212	バイク事業	30.0	オークション取引

(注) 1．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．上記のほか、重要性の乏しい関係会社が１社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
752	33.7	7.1	3,600

セグメントの名称	従業員数(人)
バイク事業	752
合計	752

(注) 1．臨時雇用者数についてはその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益に改善の動きがみられるとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約33万台（平成28年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会）と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,121万台（平成28年３月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、新たなお客様との接点を拡大する「小売販売台数の増加」と小売販売を拡大するために重要な「仕入台数の増加」の二つの方針のもと、あらためて会社を成長軌道に乗せられるよう「小売販売チャネルの拡充」「仕入業務オペレーションの見直し」「人財採用・育成の強化」に取り組むことといたしました。

上記を踏まえ、当事業年度においては、引き続きエリアマーケティングに注力しマーケットポテンシャルを見極めたうえで、既存の買取店舗ならびにバイク用品店との協業等による小売販売を開始し、小売販売チャネルの拡充に取り組みました。これにより、小売販売を実施している店舗は、期初から28店舗増加し46店舗（当社店舗数全58店舗）となりました。

また、重点課題として取り組みを強化している「仕入台数の増加」については、第３四半期会計期間以降、広告宣伝活動において出張買取サービス訴求強化とマス広告の媒体構成の最適化を図るとともに、継続的な仕入業務オペレーションの見直しを実施いたしました。これらにより、高収益車輌の確保を含め仕入台数は第２四半期累計期間と比べて改善が図られました。さらに、人財採用・育成においては、ビジョンの実現に向けた人財育成として小売販売と買取の両業務を遂行するための研修等に注力いたしました。

しかしながら、小売販売チャネルの拡充における出店計画が未達となったこと等により、第２四半期累計期間までの営業赤字を払拭するまでには至りませんでした。

また、バイクの駐車環境の整備を目的に駐車場事業を展開してまいりましたが、バイク事業の業績改善に一層注力するため、同事業を譲渡いたしました。

以上の結果、売上高18,252,599千円（前期比7.4％増）、営業損失263,134千円（前期は503,009千円の営業損失)、経常損失92,179千円（前期は394,653千円の経常損失）、当期純利益401,304千円（前期は586,233千円の当期純損失）となりました。

② セグメント別の業績

セグメントの業績は次のとおりであります。

＜バイク事業＞

バイク事業に関しては、上記の取り組みにより、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前期を上回り、販売台数が前期並みとなりました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は17,541,889千円（前期比8.1％増）、経常損失は118,546千円（前期は417,700千円の経常損失）となりました。

＜駐車場事業＞

駐車場事業に関しては、既存事業地における収益力の向上と採算性を重視した事業地開発を推進したことに加え、不採算事業地の閉鎖に取り組みました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は711,519千円（前期比8.4％減）、経常利益は26,366千円（前期比14.4％増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ、482,037千円増加し、2,008,510千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は7,124千円となりました。これは主に、税引前当期純利益520,964千円、減価償却費174,309千円、前受金の増加や未払消費税の増加等により「その他」152,100千円、未払金の増加52,999千円、利息及び配当金の受取60,920千円により資金が増加し、関係会社株式売却益633,735千円、たな卸資産の増加272,252千円、法人税等の支払額43,094千円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は567,522千円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入733,139千円、敷金及び保証金の回収による収入35,542千円により資金が増加し、有形固定資産の取得による支出102,457千円、無形固定資産の取得による支出49,820千円、敷金及び保証金の差入による支出27,977千円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は92,609千円となりました。これは、配当金の支払額55,999千円、リース債務の返済による支出36,609千円により資金が減少したためであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(％)
バイク事業	9,103,825	109.1
駐車場事業	4,167	182.9
合計	9,107,992	109.2

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．駐車場事業における仕入実績は、駐車場に設置されるシェルター等にかかる仕入であり、必ずしも生産能力を表示すべき指標とはなっておりません。
時間貸・月極駐車場の運営を主たる業務としており、売上高と関連性が見られる駐車能力(車室数)は次のとおりであります。

区分	駐車能力(車室)	前年同期比(％)
時間貸駐車場	2,106	109.3
月極駐車場	1,001	102.5
合計	3,107	107.0

３．平成29年11月30日付で「駐車場事業」を譲渡しております。

(2) 受注状況

当社は業者向けオークション販売および小売販売を行うことを主としておりますので、受注状況に該当するものはありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(％)
バイク事業	17,541,889	108.1
駐車場事業	710,709	91.6
合計	18,252,599	107.4

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．当事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日)		当事業年度 (自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日)		関連するセグメント名
	金額(千円)	割合(％)	金額(千円)	割合(％)	
㈱ジャパンバイクオークション	8,057,906	47.4	7,915,135	43.4	バイク事業
㈱ビーディーエス	2,297,971	13.5	3,033,583	16.6	バイク事業

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（１）経営方針

当社は、次に定める経営理念に基づき、ビジョンの実現を通じた持続的な成長と社会的な存在意義の創出および中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

＜経営理念＞

常に成長を求める事　共に成長を喜べる事
お客様の笑顔を追求する事
社会の発展に寄与する事　未来への文化を創造する事
そして常に夢を持ち続け愛される企業を実現します

（２）経営戦略等

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、中期経営計画を策定しております。

＜ビジョン＞

当社は、「バイクライフの生涯パートナー」をビジョンとして掲げております。

当社が掲げる「バイクライフの生涯パートナー」とは、従来のバイク買取という「点」で繋がるお客様との関係から、新たにリテール販売（小売販売）をはじめとする様々なサービス提供によって「面と時間軸の広がり」を持った関係に進化することを目指すものです。

そして、一人ひとりのお客様満足度のさらなる充実とともに長期にわたって支持していただける企業となること、また、多くのお客様に支持していただける企業となること、さらに、お客様とともにより豊かなバイクライフを創り上げていく企業となることを実現したいと考えております。

このビジョンを実現するために、平成28年11月期を初年度とする３カ年の中期経営計画を策定しております。

＜中期経営計画の基本方針＞

中期経営計画では、上記のビジョンを踏まえ従来のバイク買取専門店としての「バイク王」からバイクに係る「面と時間軸の広がり」を持ったサービスを総合的に提供するブランドへの進化を掲げ、お客様に「バイクのことならバイク王」と認識され選ばれることを目指しております。そして、このあるべき姿を実現するために「当社ビジネスの土台である車輌仕入の最大限の活用」と「リテール販売（小売販売）チャネルの拡充」を３カ年の基本戦略とし、さらに「バイク買取とバイク小売の融合」、「お客様の視点に立った事業展開の推進」、「経営体制の強化」に取り組むことにより、ビジョンの実現と収益の拡大を目指しております。

（３）目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、持続的な成長を目標に掲げ、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。これに基づき、売上高と経常利益を具体的な指標と捉えております。

（４）経営環境および対処すべき課題

当社が属するバイク業界においては近年、国内新車販売台数は減少傾向にあります。国内保有台数についても全体として微減傾向にありますが、比較的価値の高い原付二種以上については微増傾向にあり、引き続き中古バイクの買取や購買も一定の需要が見込まれるものと考えております。

しかしながら、若者のバイク離れやバイクユーザーの高齢化等の状況下においてバイクメーカーの店舗網再編や独立系小売店の店舗網拡大がみられ、また、スマートフォンやSNSの広がりにともなう顧客層への効果的なアプローチ方法の変化や人口減少・企業業績の改善・景気回復にともなう人材不足等の社会構造の変化等、当社を取り巻く環境はめまぐるしく変化するものと考えております。

このような経営環境下にあって、当社は長期的な成長を目指し、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

① バイク買取とバイク小売の融合について

当社は、ビジョンの実現に向けて中期経営計画を推進するにあたり、現在までに、お客様との接点を増やすべくリテール販売（小売販売）を強化するとともに、組織再編や事業セグメントの統合・整理等を実施してまいりました。

また当事業年度は特に「ハード面」としてのリテール販売（小売販売）チャネルの拡充に注力すべく、エリアマーケティングによってバイクの購買需要の高い地域を特定し、これらの地域において、既存の買取店舗によるリテール販売（小売販売）の展開とともに、短期間における小売の認知度向上や効率的な集客等を目的としたバイク用品店との協業（バイク用品店の敷地内への出店等）を推進してまいりました。

しかしながら、買取・小売の両業務を遂行するために店舗業務は増加しており、これを解消するための業務効率化・簡素化やこれらに対応するシステムの再構築については十分とは言えない状況です。また、整備体制の強化やお客様サービスの充実等にも課題があるものと考えており、当社はこのような「ソフト面」の充実が今後の課題であると認識しております。

今後は「ハード面」を継続的に推進するとともに「ソフト面」の充実を図り、安定的な車輌の仕入とともに、当社における高品質のサービスをトータルパッケージとしてお客様にご提案・ご提供できる体制を構築してまいります。

② 人財採用・育成の強化、管理体制の充実について

当社は、「人財」を最も重要な経営資源と捉えていることから、当社のさらなる企業価値向上のためには人財の確保と育成の強化が重要な課題と認識しております。

このため、採用手法の工夫や多様化による積極的な採用活動を推進するとともに、教育研修体系を再構築し従業員個々の能力開発および管理職のマネジメント能力向上等において、主体性を尊重した人財育成の強化に取り組んでまいります。

さらに、従業員が安心して当社サービスをお客様に提供できるよう、労働環境の充実や改善、適正な労働時間の管理や時間外労働の抑制等に取り組むとともに、魅力ある職場づくりの一環として評価制度や福利厚生制度の充実・見直しを図ってまいります。

また、業務フローが正しく維持・運用されるように、管理体制を継続的に見直し、改善を図ってまいります。

③ コーポレートガバナンス体制の充実について

当社は、意思決定の迅速化による経営効率化を進めるとともに業務執行に対する監督機能の強化を図ることが必要であると考えております。このため、平成29年２月24日に監査等委員会設置会社へ移行しており、社外取締役による業務執行の監督機能の充実およびモニタリング機能の強化を進めております。加えて、取締役会および代表取締役の諮問機関として、構成員の過半数を社外取締役とする諮問委員会を設置しており、取締役の候補者選任および報酬等について協議・答申し、取締役会は当該答申を最大限配慮することで、経営の公正性・客観性・透明性の向上を図っております。また、代表取締役を最高責任者とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスクマネジメント等の内部統制の整備・運用状況について取締役会で確認し、業務の適正確保ならびに当社の持続的な発展および企業価値の向上に努めております。

今後も、経営の効率化および業務執行に対する監督機能の強化の視点から、継続的に体制の見直しと強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

① バイク市場について

当社は、バイクを商材として事業を展開しております。このため、国内における新車販売台数の著しい減少、メーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等の発生によりバイク市場における需給バランスの変化が起こった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 広告宣伝活動およびブランド展開について

当社のバイク買取は、広告宣伝活動によって査定および買取の需要を喚起し、バイクの仕入を行うものです。このため、広告宣伝活動の効果が著しく低下した場合、仕入台数の減少や売上高に占める広告宣伝費比率の上昇を招き、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、認知度の向上および広告宣伝活動の効率化を図っております。このため、想定外の事象によるブランド価値の毀損等による当社の信用の著しい低下、当社に係わる事件・事故等の発生によるユーザーとの信頼関係の不和等が生じた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ リテール販売（小売販売）の拡大について

当社は、今後もエリアマーケティングに基づき、リテール販売（小売販売）拡大のための効果的な店舗展開を進めてまいりますが、不採算店舗が増加した場合、また計画どおりの出店等がなされない場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、リテール販売（小売販売）の拡大は、従来のビジネスモデル（ホール販売（業者向けオークションを介した卸売））に比べ一定の在庫保有期間が生じるため、保有期間の長い在庫が大量に発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ リテール販売（小売販売）するバイクの品質について

当社は、ユーザーから仕入れたバイクのうち、リテール販売（小売販売）に適したものに整備を施しておりますが、販売車輌における整備不良等に起因する事故や損害賠償訴訟等が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムについて

当社は、ユーザーからの問い合わせから買取および販売までの一連の業務を独自の基幹システムにて一元管理しております。

営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは大規模災害等によりシステムが損傷した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人財の育成および確保について

当社にとって人財は経営の基盤であり、競争力を維持・向上し続けるためには、事業環境やビジネスモデルに精通した人財、経営のマネジメント能力に優れた人財を採用し、経営・事業ノウハウを伝承する人財を計画的に育成することが重要であると考えております。ただし、当社が人財育成、適切な人員配置を計画どおり進められなかった場合、長期的視点から当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は労働環境の充実や改善、適正な労働時間の管理や時間外労働の抑制等に継続的に取り組んでおりますが、万一、過重労働や不適切な労務管理によって当社の信用に著しい低下がみられた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

① 古物営業法について

当社が行っているバイクやパーツの買取および販売は、日本国内において古物営業法の規制を受けております。

同法の規則に違反し、許可の取り消しや営業停止が命ぜられた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報等の取り扱いについて

当社は、顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の管理については、関連法令および社内規程を遵守し適切な取り扱いに努めていますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社の信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償等）により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定商取引法について

当社が行っている出張買取の形式によるバイク買取は、特定商取引法の訪問購入に該当しております。これによりクーリングオフ件数が著しく増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、販売における広告宣伝や販売促進活動の実施にあたり「景品表示法」の適用を受けますが、当社の過失により不適切な表示がなされ、その影響が多岐にわたる場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、買取等を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等、同法に基づく行政処分または刑罰の適用を受けた場合、信用の低下等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は、事業を展開する地域における環境に関する法規制、二輪車の販売・安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに事業を行っております。予期せざる法規制の変更等により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年10月３日開催の取締役会において、当社が保有する駐車場運営に関する駐車場事業を会社分割(新設分割)により新設会社「パーク王株式会社」へ承継させたうえで、新設会社の株式を名鉄協商株式会社へ譲渡することを決議し、平成29年11月30日付で新設会社パーク王株式会社を設立し、当社が保有するすべての株式を名鉄協商株式会社へ譲渡いたしました。

詳細につきましては、「第５　経理の状況　１　財務諸表等　(1)財務諸表　注記事項　(企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に引当金および法人税等であり、合理的な基準に基づく継続的な判断および評価を行っております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第２　事業の状況　４　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ648,249千円増加し、4,041,548千円となりました。これは主に、現金及び預金482,037千円、商品265,153千円が増加し、前払費用63,996千円、売掛金21,429千円が減少したためであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べ52,186千円減少し、1,350,639千円となりました。これは主に、敷金及び保証金38,573千円、建物27,034千円、構築物23,671千円、工具、器具及び備品18,965千円、ソフトウエア11,848千円が減少し、ソフトウエア仮勘定44,798千円、車両運搬具23,484千円が増加したためであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ226,600千円増加し、1,200,671千円となりました。これは主に、未払法人税等91,422千円、未払金51,390千円、未払消費税等45,116千円、前受金41,113千円、買掛金33,647千円が増加し、資産除去債務22,365千円、リース債務9,614千円が減少したためであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べ24,020千円増加し、323,658千円となりました。これは主に、長期未払金の増加等により「その他」31,046千円が増加し、資産除去債務9,555千円が減少したためであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて345,441千円増加し、3,867,858千円となりました。これは、当期純利益401,304千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少55,862千円があったためであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、平成28年11月期より中期経営計画を策定し進めております。ここでは、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへの進化を掲げております。

これを実現するため翌事業年度（平成30年11月期）においては、リテール販売（小売販売）の強化、リテール販売のための仕入の充実を基本戦略として事業展開を推進いたします。

リテール販売（小売販売）の強化においては、これまで同様の店舗展開、特に他社とのアライアンス強化による好立地への出店を進めてまいります。また、あわせて整備体制の強化・店舗業務オペレーションの見直しを推進し、お客様に選ばれるサービスを提供してまいります。

次に、リテール販売のための仕入の充実においては、広告の媒体構成の最適化を図りながら積極的な広告を展開するとともに、人財採用・育成の強化と継続的な仕入業務オペレーションの強化によって高収益車輌の確保を図ってまいります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社の資金状況としては、売上債権は平均滞留期間 1.8日と短期間で回収されており、営業活動から生み出される営業キャッシュ・フローの確保により、事業の成長に必要な資金調達が可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第２　事業の状況　３　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資等の総額は261,295千円であり、その主な内訳について報告セグメント別に示すと以下のとおりであります。

〔バイク事業〕

車両運搬具	82,078千円
新店舗移転工事および複合店化工事	53,372千円
基幹システム開発	44,798千円
店舗の移転にともなう敷金及び保証金	25,559千円
谷和原インター店設備工事他	13,892千円
店舗設備修繕他	6,840千円

〔駐車場事業〕

駐車場事業地の新設にともなう構築物等	27,685千円
駐車場事業地の新設にともなう敷金及び保証金	2,417千円

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
バイク王店舗(57店舗) (東京都葛飾区他)	バイク事業	店舗機能	217,342	49,324	10,102	55,537	193,958	526,266	365
バイク王谷和原インター店 (茨城県つくばみらい市)	バイク事業	店舗・ 物流・整備機能	22,223	691	1,401	1,974	21,030	47,320	54
本社(東京都港区)	バイク事業	本社機能	25,814	0	3,457	1,408	29,683	60,362	77
インフォメーションセンター (埼玉県さいたま市大宮区)	バイク事業	情報・ 運行設備	18,820	-	10,333	456	24,346	53,957	102
第二インフォメーションセンター (秋田県秋田市)	バイク事業	情報・ 運行設備	5,821	-	524	-	5,414	11,760	48
横浜物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	バイク事業	物流機能	151,527	0	1,067	-	44,000	196,594	41
神戸物流センター (兵庫県神戸市中央区)	バイク事業	物流機能	469	0	148	24,384	1,625	26,628	20
福岡物流センター (福岡県糟屋郡志免町)	バイク事業	物流・整備機能	18,605	0	124	366	11,124	30,220	36
寝屋川物流センター (大阪府寝屋川市)	バイク事業	整備機能	-	-	1,839	366	-	2,205	9

(注) 1．帳簿価額のうち、「その他」は敷金の合計であります。敷金につきましては、当社が新規出店する際の投資額の割合が高いことから記載をしております。

2．臨時雇用者数についてはその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3．平成29年11月30日付で「駐車場事業」を譲渡しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (注)２		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
バイク王店舗４店舗	福島県いわき市他	バイク事業	店舗	44,500	―	(注１)

(注) 1．販売台数の増加および将来的な店舗展開に向けた販売体制構築を見込んでおります。

2．上記投資予定金額には敷金・保証金を含んでおります。なお、投資予定金額の総額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,315,600	15,315,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	15,315,600	15,315,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年６月１日(注)１	15,132,744	15,285,600	―	585,650	―	605,272
平成24年12月１日～平成25年11月30日(注)２	2,000	15,287,600	306	585,957	306	605,579
平成25年12月１日～平成26年11月30日(注)２	28,000	15,315,600	4,297	590,254	4,297	609,877

(注) １．当社は平成25年６月１日付で普通株式１株につき100株の割合をもって分割しております。
２．新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	1	20	23	9	1	4,960	5,014	―
所有株式数(単元)	―	627	2,106	18,332	204	1	131,865	153,135	2,100
所有株式数の割合(%)	―	0.41	1.38	11.97	0.13	0.00	86.11	100.00	―

(注) 自己株式1,350,000株は、「個人その他」に13,500単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石川秋彦	東京都品川区	3,922,900	25.61
加藤義博	埼玉県日高市	3,059,000	19.97
有限会社ケイ	東京都港区芝浦４－22－１	900,000	5.88
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507－20	773,300	5.05
本多　均	埼玉県さいたま市大宮区	745,000	4.87
石川ゆかり	東京都品川区	428,900	2.80
加藤信子	東京都中央区	294,000	1.92
バイク王&カンパニー従業員持株会	東京都港区海岸３－９－15	282,200	1.84
株式会社Ｇ‐７ホールディングス	兵庫県神戸市須磨区弥栄台３－１－６	150,000	0.98
松山太河	東京都渋谷区	104,000	0.68
計	―	10,659,300	69.60

(注)　上記のほか、自己株式が1,350,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,350,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,963,500	139,635	―
単元未満株式	普通株式 2,100	―	―
発行済株式総数	15,315,600	―	―
総株主の議決権	―	139,635	―

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイク王 ＆カンパニー	東京都港区 海岸３－９－15	1,350,000	―	1,350,000	8.81
計	―	1,350,000	―	1,350,000	8.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	1,350,000	―	1,350,000	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年２月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社は、財務体質の強化、企業価値の継続的な向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上の増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、利益配分につきましては、安定的な株主配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年５月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当事業年度の１株当たり配当額は4円（第２四半期末2円、期末2円）とし、また翌事業年度の１株当たり配当額は、年間4円（第２四半期末2円、期末2円）となる予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成29年７月４日 取締役会決議	27,931	2
平成30年２月27日 定時株主総会決議	27,931	2

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	26,480 (注)２ 327	311	297	278	232
最低(円)	19,420 (注)２ 200	260	267	205	203

(注) １．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
２．平成25年６月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による権利落後の最高・最低価格であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年６月	平成29年７月	平成29年８月	平成29年９月	平成29年10月	平成29年11月
最高(円)	226	224	223	225	228	225
最低(円)	215	214	213	217	215	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性７名　女性―名　（役員のうち女性の比率―％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長執行役員	石川　秋彦	昭和39年９月23日生	昭和62年２月　㈱ナショナルオート入社 平成６年９月　メジャーオート㈲設立　代表取締役社長 平成10年９月　当社設立　取締役会長 平成18年３月　㈱パーク王設立　取締役 平成20年９月　SIAM IK CO.,LTD.設立　取締役社長 平成23年２月　当社代表取締役会長 平成23年３月　当社内部監査室・業務サポート室・教育研修室管掌 平成25年12月　当社マーケティング戦略部門・インフォメーションセンター・第一/第二買取事業部・商品流通事業部管掌 平成26年２月　当社代表取締役社長 平成26年12月　当社マーケティング戦略部門・インフォメーションセンター・バイクライフプランニング事業部・駐車場事業部管掌 平成27年２月　当社代表取締役社長執行役員(現任) 平成29年12月　当社バイクライフプランニング事業部管掌(現任) 平成30年２月　当社コーポーレート部門・業務サポート室管掌(現任)	(注)３	3,922,900
取締役	会長	加藤　義博	昭和46年１月31日生	平成３年３月　㈱ナショナルオート入社 平成９年11月　㈲ケイ設立　代表取締役社長 平成10年９月　当社設立　代表取締役社長 平成15年12月　㈲ケイ　取締役 平成19年６月　㈱アイケイモーターサイクル　代表取締役社長 平成23年３月　当社企画本部管掌 平成25年12月　当社内部監査室管掌(現任) 平成26年２月　当社取締役会長(現任) 平成29年３月　当社教育研修室管掌(現任)	(注)３	3,059,000
取締役	常務執行役員	大谷　真樹	昭和46年１月22日生	平成９年11月　㈲オーケイ　取締役 平成12年11月　当社入社 平成13年１月　当社取締役営業本部長 平成19年２月　㈱アイケイモーターサイクル設立　取締役 平成19年５月　㈱パーク王　取締役 平成19年11月　当社取締役副社長　営業本部管掌 平成20年６月　当社ダイレクトショップ本部長 平成21年12月　当社教育研修室管掌 平成23年９月　㈱パーク王代表取締役 平成24年３月　当社駐車場事業部管掌 平成25年12月　当社小売事業部管掌 平成26年２月　当社常務取締役 平成26年12月　当社商品流通事業部管掌(現任) 平成27年２月　当社取締役常務執行役員(現任) 平成29年12月　当社コンタクトセンター管掌(現任)	(注)３	100
取締役	執行役員	小宮　謙一	昭和43年９月14日生	平成４年４月　㈱リクルート入社 平成11年８月　ソフトバンク㈱入社 平成13年４月　イー・ショッピング・カーグッズ㈱　代表取締役社長 平成14年６月　ソフトバンク・ヒューマンキャピタル㈱　取締役営業本部長 平成18年９月　㈱クレディコム設立　代表取締役社長 平成30年２月　当社取締役執行役員(現任)　当社コミュニケート部門管掌(現任)	(注)３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)		産形　昭夫	昭和23年１月30日生	昭和46年４月　三井建設㈱入社 平成10年４月　同社経理部長 平成15年４月　三井住友建設㈱管理本部財務統括部副統括部長兼経理部長 平成18年６月　同社監査役 平成23年２月　当社取締役 平成25年２月　当社監査役 平成29年２月　当社取締役(監査等委員)（現任）	(注)４	―
取締役 (監査等委員)		山口　達郎	昭和23年１月17日生	昭和45年４月　山一證券㈱入社 平成12年５月　三和証券(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券)㈱入社 平成12年７月　同社執行役員 平成17年６月　㈱UFJつばさ研究所代表取締役 平成18年６月　MUハンズオンキャピタル㈱監査役 平成21年11月　当社監査役 平成29年２月　当社取締役(監査等委員)（現任）	(注)４	―
取締役 (監査等委員)		齊藤　友嘉	昭和28年６月21日生	昭和57年４月　第一東京弁護士会弁護士登録 平成９年１月　日本弁護士連合会事務次長 平成13年８月　司法制度改革推進準備室内閣参事官 平成21年４月　齊藤法律事務所開設 代表(現任) 平成25年２月　当社取締役 平成29年２月　当社取締役(監査等委員)（現任）	(注)４	―
計						6,982,000

（注）１．当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は以下のとおりであります。
　　　　議長（常勤）　産形昭夫　　委員　山口達郎　　委員　齊藤友嘉
　　　２．山口達郎および齊藤友嘉は、社外取締役であります。
　　　３．平成30年２月27日から選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
　　　４．平成30年２月27日から選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
　　　５．当社は執行役員制度を導入しており、平成30年２月27日現在の執行役員は５名（うち取締役兼任３名）であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応える経営を実現するため、各ステークホルダーの権利を尊重し、経営の公正性および透明性を確保するとともに、説明責任を十分に果たしてまいります。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する迅速・果断な意思決定が遂行できるコーポレート・ガバナンス体制を構築いたします。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な枠組みや考え方をまとめ「バイク王＆カンパニー・コーポレートガバナンス基本方針」として制定し、当社ウェブサイトにおいて公開しております。

「バイク王＆カンパニー・コーポレートガバナンス基本方針」
http://www.8190.co.jp/ir/strategy/governance.html

① 企業統治の体制

当社は、平成29年2月24日に監査等委員会設置会社へ移行いたしました。主な機関の概要は次のとおりであります。

イ．企業統治の体制および当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、２名の社外取締役を含む７名の取締役により構成されており、構成員をできる限り少人数にすることで、経営の迅速性、効率性を高めるように努力しております。

当社は、意思決定の迅速化による経営効率化を進めるとともに、業務執行に対する監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、機能の分離と権限の委譲を進めております。

当社は、取締役会および代表取締役の諮問機関として、構成員の過半数を社外取締役とする諮問委員会を設置しております。諮問委員会において、監査等委員でない取締役候補者の選任や報酬について協議を行います。これにより社外取締役の知見および助言を生かすとともに、これらの事項に関する手続きの客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる向上を図ってまいります。

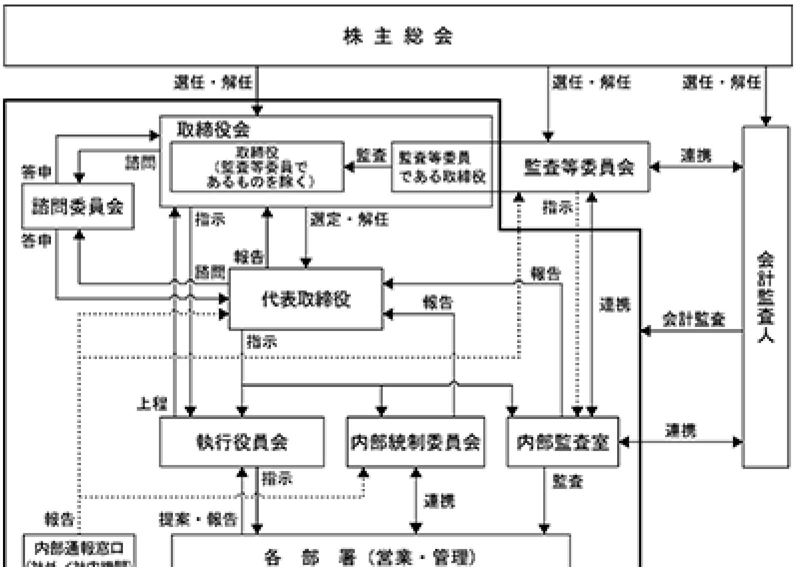
ロ．内部統制システムの整備状況およびリスク管理システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全の４つの目的を達成するために、「内部統制システムの基本方針」を定め、内部統制システムの整備・運用を推進し、リスクマネジメントを行っております。

また、代表取締役を最高責任者とした内部統制委員会を設置し、当社の横断的なリスクマネジメントおよび内部統制システムの整備・運用を推進しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、定款において、業務執行取締役等でない取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。



② 内部監査および監査等委員会監査

監査等委員会は、２名の社外取締役を含む３名の取締役より構成されており、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の業務執行を監査しております。また、監査等委員会は代表取締役との定期会合を開催し、常勤の監査等委員である取締役は取締役会に限らず監査等委員でない取締役等と定例会合を持ち、社内の重要な会議・プロジェクトの状況に対し、多角的な視点から取締役の業務執行を監査するとともに、法令・定款等の遵守状況および意思決定の妥当性について監査しております。

内部監査については、内部監査室を設置しており、取締役会長管掌のもと専任３名が年度監査計画に基づき業務監査、個人情報監査、内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みを支援しております。

監査等委員会は内部監査室等のモニタリング機能を所管する部署等と緊密な連携を保持し、内部監査室等からその監査結果等について報告を受け、必要に応じて調査を求め、又は具体的な指示を出すなど、内部監査室等と日常的かつ機動的な連携を図ることとし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。さらに、監査等委員会は、内部監査室に対して指示を行うことができるものとし、その指示を優先させるものとしております。また、監査等委員会と会計監査人との連絡および情報交換については、定期会合を開催しております。

③ 社外取締役

当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、当社の社外取締役の独立性判断基準を定め、２名の社外取締役を選任しております。当該社外取締役に関しては、役員として企業経営に携わっていた経験や弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識等から、適切な提言や経営監督の実効性向上が期待できることから、経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えております。

なお、２名の社外取締役は当社との人的関係・資本的関係または取引関係その他の利害関係等はありません。

④ 役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)	116,856	116,856	―	―	―	4
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	10,080	10,080	―	―	―	1
監査役(社外監査役を除く)	2,700	2,700	―	―	―	1
社外役員	10,350	10,350	―	―	―	5

(注) １．上記には、当事業年度中に退任した社外監査役１名を含んでおります。なお、当社は平成29年２月24日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行（以下、「本件移行」という）いたしました。

２．監査役に対する報酬等の額は本件移行前の期間に係るものであり、取締役（監査等委員）に対する報酬等の額は本件移行後の期間に係るものです。

３．支給人員は、延べ人数を記載しておりますが、当事業年度末日における取締役（監査等委員を除く）は４名、取締役（監査等委員）は３名です。

４．本件移行前の取締役の報酬限度額は、平成17年11月29日開催の第７回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議されております。また、本件移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成29年２月24日開催の第19回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議されております。

５．取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成29年２月24日開催の第19回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

６．監査役の報酬限度額は、平成13年10月20日開催の第３回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。

ロ．役員の報酬等の額またはその決定に関する方針

監査等委員でない取締役の報酬決定については、株主総会において決議された総額のうち、経営にかかわる技能・知識・経験等の適性および業績に対する貢献度等を総合的に鑑み、妥当であると考えられる金額を取締役会にて協議して決定いたします。また、公正かつ透明性の高い取締役の評価を行うため、構成員の過半数を社外取締役とする諮問委員会で取締役の報酬について協議いたします。具体的には、職責、在任期間、個人実績および役位に応じて基準報酬を定め、基準報酬は固定報酬と変動報酬で構成しており、変動報酬は経常利益を判定基準として、その達成状況に応じて変動することとしております。

監査等委員である取締役の報酬決定については、株主総会において決議された総額内にて、監査等委員会において協議し、決定いたします。

⑤ 株式の保有状況

イ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式の銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

ロ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

該当する投資株式は保有しておりません。

ハ．純投資で保有する投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大髙俊幸氏、陸田雅彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他２名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員である取締役以外の取締役の定数は６名以内、監査等委員である取締役の定数は４名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 自己株式の取得
当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年５月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
17,000	―	17,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】
(前事業年度)
該当事項はありません。
(当事業年度)
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
(前事業年度)
該当事項はありません。
(当事業年度)
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】
監査報酬については監査日数、内容等を勘案して、監査法人から提出された見積書に基づき、協議および検討の上監査等委員会の同意を得て、取締役会で決定しております。

第５ 【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成28年12月１日から平成29年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加を行うなど研修体制を整えております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,472	2,008,510
売掛金	80,148	58,718
リース債権	1,279	-
商品	1,525,893	1,791,046
貯蔵品	7,707	7,635
前払費用	225,408	161,411
未収入金	3,517	5,774
その他	22,958	8,521
貸倒引当金	△86	△69
流動資産合計	3,393,299	4,041,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,051,329	1,037,703
減価償却累計額	△594,294	△607,702
建物（純額）	457,035	430,000
構築物	126,697	84,022
減価償却累計額	△72,400	△53,396
構築物（純額）	54,297	30,626
機械及び装置	13,563	-
減価償却累計額	△12,839	-
機械及び装置（純額）	724	-
車両運搬具	430,812	445,199
減価償却累計額	△404,281	△395,182
車両運搬具（純額）	26,531	50,016
工具、器具及び備品	244,740	220,473
減価償却累計額	△196,777	△191,475
工具、器具及び備品（純額）	47,962	28,997
リース資産	378,384	146,455
減価償却累計額	△293,092	△61,959
リース資産（純額）	85,291	84,495
有形固定資産合計	671,842	624,135
無形固定資産		
商標権	5,470	4,703
ソフトウエア	50,523	38,675
電話加入権	7,631	7,631
ソフトウエア仮勘定	-	44,798
無形固定資産合計	63,626	95,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	268,800	269,250
出資金	290	290
長期貸付金	2,000	-
従業員長期貸付金	183	63
長期前払費用	5,882	10,259
敷金及び保証金	374,615	336,042
その他	15,585	14,789
投資その他の資産合計	667,357	630,694
固定資産合計	1,402,826	1,350,639
資産合計	4,796,125	5,392,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,251	123,898
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	27,482	17,868
未払金	279,902	331,293
未払費用	120,515	128,048
未払法人税等	57,977	149,400
未払消費税等	-	45,116
前受金	195,273	236,387
預り金	23,206	17,732
前受収益	798	798
賞与引当金	40,836	40,714
店舗閉鎖損失引当金	8,538	2,999
商品保証引当金	1,755	1,949
資産除去債務	26,233	3,867
その他	1,297	598
流動負債合計	974,070	1,200,671
固定負債		
リース債務	46,862	50,364
繰延税金負債	24,762	23,788
資産除去債務	180,069	170,514
その他	47,944	78,990
固定負債合計	299,638	323,658
負債合計	1,273,708	1,524,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金		
資本準備金	609,877	609,877
資本剰余金合計	609,877	609,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	1,435,264	1,780,705
利益剰余金合計	2,678,514	3,023,955
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	3,522,416	3,867,858
純資産合計	3,522,416	3,867,858
負債純資産合計	4,796,125	5,392,188

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月１日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月１日 至 平成29年11月30日)
売上高	※1 16,996,356	※1 18,252,599
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,228,376	1,525,893
当期商品仕入高	8,335,745	9,102,403
商品保証引当金繰入額	△26	193
合計	9,564,095	10,628,490
商品期末たな卸高	1,525,893	1,791,046
商品売上原価	※2 8,038,202	※2 8,837,444
流通整備原価	994,424	1,016,268
その他の事業原価	674,332	613,595
売上原価合計	9,706,958	10,467,309
売上総利益	7,289,397	7,785,290
販売費及び一般管理費	※3 7,792,407	※3 8,048,425
営業損失（△）	△503,009	△263,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,269	※1 60,920
クレジット手数料収入	68,288	67,592
受取賃貸料	8,616	8,616
雑収入	35,331	38,466
営業外収益合計	113,506	175,595
営業外費用		
支払利息	2,140	2,034
助成金返還損	2,000	-
解約違約金	-	2,582
雑損失	1,010	23
営業外費用合計	5,150	4,640
経常損失（△）	△394,653	△92,179
特別利益		
固定資産売却益	※4 490	※4 359
関係会社株式売却益	-	※5 633,735
特別利益合計	490	634,095
特別損失		
固定資産除却損	※6 3,254	※6 1,434
減損損失	※7 39,112	※7 19,517
賃貸借契約解約損	2,300	-
特別損失合計	44,666	20,952
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△438,830	520,964
法人税、住民税及び事業税	53,824	120,633
法人税等調整額	93,579	△973
法人税等合計	147,403	119,659
当期純利益又は当期純損失（△）	△586,233	401,304

【流通整備原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日) 金額（千円）	構成比 (％)	当事業年度 (自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日) 金額（千円）	構成比 (％)
Ⅰ　労務費		497,151	50.0	507,925	50.0
Ⅱ　経費	(注)２	497,272	50.0	508,343	50.0
流通整備原価		994,424	100.0	1,016,268	100.0

(注) １　流通整備原価は、各事業年度の発生費用の総額を費目別、部門別に集計し所定の基準により按分して、売上原価に区分計上したものであります。

２　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日)	当事業年度 (自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日)
車輌配送費	292,558　千円	326,761　千円
地代家賃	145,991	123,128
減価償却費	52,069	50,940

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成27年12月１日　至　平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	590,254	609,877	―	609,877	13,250
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）					
自己株式の処分			△7,331	△7,331	
自己株式処分差損の振替			7,331	7,331	
当期変動額合計	―	―	―	―	―
当期末残高	590,254	609,877	―	609,877	13,250

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,230,000	2,125,537	3,368,787	△395,810	4,173,109	4,173,109
当期変動額						
剰余金の配当		△96,709	△96,709		△96,709	△96,709
当期純損失（△）		△586,233	△586,233		△586,233	△586,233
自己株式の処分				39,581	32,250	32,250
自己株式処分差損の振替		△7,331	△7,331		―	―
当期変動額合計	―	△690,273	△690,273	39,581	△650,692	△650,692
当期末残高	1,230,000	1,435,264	2,678,514	△356,229	3,522,416	3,522,416

当事業年度(自 平成28年12月１日　至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	590,254	609,877	―	609,877	13,250
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	―	―	―
当期末残高	590,254	609,877	―	609,877	13,250

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,230,000	1,435,264	2,678,514	△356,229	3,522,416	3,522,416
当期変動額						
剰余金の配当		△55,862	△55,862		△55,862	△55,862
当期純利益		401,304	401,304		401,304	401,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						―
当期変動額合計	―	345,441	345,441	―	345,441	345,441
当期末残高	1,230,000	1,780,705	3,023,955	△356,229	3,867,858	3,867,858

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日)	当事業年度 (自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△438,830	520,964
減価償却費	176,398	174,309
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△16
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,836	532
受取利息及び受取配当金	△1,269	△60,920
支払利息	2,140	2,034
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△633,735
固定資産除却損	3,254	1,434
固定資産売却損益（△は益）	△490	△359
減損損失	39,112	19,517
賃貸借契約解約損	2,300	-
売上債権の増減額（△は増加）	△13,418	1,064
たな卸資産の増減額（△は増加）	△299,041	△272,252
仕入債務の増減額（△は減少）	△70,464	33,647
未払金の増減額（△は減少）	△62,569	52,999
その他	207,899	152,100
小計	△414,160	△8,681
利息及び配当金の受取額	1,279	60,920
利息の支払額	△2,130	△2,019
法人税等の支払額	△72,988	△43,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△487,999	7,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,478	△102,457
無形固定資産の取得による支出	△4,717	△49,820
関係会社株式の売却による収入	-	※2　733,139
敷金及び保証金の差入による支出	△36,567	△27,977
敷金及び保証金の回収による収入	34,358	35,542
その他	△13,321	△20,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,726	567,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△39,525	△36,609
自己株式の処分による収入	32,250	-
配当金の支払額	△96,906	△55,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,182	△92,609
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△738,908	482,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,381	1,526,472
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,526,472	※1　2,008,510

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(附属設備)	８～22年
構築物	10～15年
機械及び装置	５年
車両運搬具	２～６年
工具、器具及び備品	２～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

将来の閉鎖が見込まれる店舗等について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる発生見込額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日）	当事業年度 （自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日）
関係会社への売上高	8,057,906千円	7,915,135千円
関係会社からの受取配当金	―	60,013

※２．期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額（△）が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日）	当事業年度 （自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日）
6,618千円	5,491千円

※３．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日）	当事業年度 （自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日）
広告宣伝費	2,449,589千円	2,613,138千円
給与手当	2,380,098	2,371,826
減価償却費	90,458	95,913
オークション費用	225,388	220,280
賃借料	532,087	545,914
賞与引当金繰入額	33,781	35,209
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,958	6,389

※４．固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日）	当事業年度 （自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日）
車両運搬具	490千円	359千円

※５．関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、当社が保有する駐車場運営に関する駐車場事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させたうえで、新設会社の株式を名鉄協商株式会社に譲渡したことによるものです。

※６．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日）	当事業年度 （自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日）
建物	0千円	0千円
構築物	2,895	1,076
車両運搬具	0	80
工具、器具及び備品	291	184
その他	67	93
合計	3,254	1,434

※７．減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しており、以下のとおり減損損失を計上しております。

前事業年度(自　平成27年12月１日　至　平成28年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王新潟店他 (21事業所)	リース資産	3,529
		建物他	35,583

当事業年度(自　平成28年12月１日　至　平成29年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王名古屋店他 (８事業所)	工具器具備品	335
		建物他	19,182

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成27年12月１日　至　平成28年11月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,315,600	―	―	15,315,600
合計	15,315,600	―	―	15,315,600
自己株式				
普通株式（注）	1,500,000	―	150,000	1,350,000
合計	1,500,000	―	150,000	1,350,000

（注）自己株式の減少150,000株は第三者割当増資による自己株式の処分による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年２月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	5	平成27年11月30日	平成28年２月29日
平成28年７月５日 取締役会	普通株式	27,631	2	平成28年５月31日	平成28年８月２日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年２月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,931	2	平成28年11月30日	平成29年２月27日

当事業年度(自　平成28年12月１日　至　平成29年11月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,315,600	―	―	15,315,600
合計	15,315,600	―	―	15,315,600
自己株式				
普通株式	1,350,000	―	―	1,350,000
合計	1,350,000	―	―	1,350,000

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年２月24日 定時株主総会	普通株式	27,931	2	平成28年11月30日	平成29年２月27日
平成29年７月４日 取締役会	普通株式	27,931	2	平成29年５月31日	平成29年８月２日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年２月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,931	2	平成29年11月30日	平成30年２月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日)	当事業年度 (自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日)
現金及び預金	1,526,472千円	2,008,510千円
現金及び現金同等物	1,526,472	2,008,510

※２．現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

駐車場事業の譲渡にともなう資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と関係会社株式の売却による収入は次のとおりです。

流動資産	78,612	千円
固定資産	96,663	
流動負債	△27,448	
固定負債	△46,915	
関係会社株式売却益	633,735	
事業譲渡にかかる手数料	45,351	
事業の譲渡価額	780,000	
現金及び現金同等物	△1,508	
事業譲渡にかかる支払額	△45,351	
差引：関係会社株式の売却による収入	733,139	

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バイク事業における店舗設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
１年内	94,241	97,265
１年超	315,092	250,015
合計	409,334	347,280

(貸主側)

１．ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
１年内	8,616	8,616
１年超	37,336	28,720
合計	45,952	37,336

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、主にオークション売上および国内の取引先にかかるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、本社や店舗の賃貸借契約にともなうものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

出資金は、出資先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および預り金は、その全てが１年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前事業年度(平成28年11月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,526,472	1,526,472	―
(2) 売掛金	80,148		
貸倒引当金(※)	△7		
	80,141	80,141	―
(3) 未収入金	3,517		
貸倒引当金(※)	△79		
	3,438	3,438	―
(4) 敷金及び保証金	374,615	372,506	△2,109
資産計	1,984,668	1,982,559	△2,109
(1) 買掛金	90,251	90,251	―
(2) 短期借入金	100,000	100,000	―
(3) リース債務	74,344	72,701	△1,643
(4) 未払金	279,902	279,902	―
(5) 未払費用	120,515	120,515	―
(6) 未払法人税等	57,977	57,977	―
(7) 預り金	23,206	23,206	―
負債計	746,198	744,554	△1,643

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年11月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,008,510	2,008,510	―
(2) 売掛金	58,718		
貸倒引当金(※)	△7		
	58,711	58,711	―
(3) 未収入金	5,774		
貸倒引当金(※)	△62		
	5,711	5,711	―
(4) 敷金及び保証金	336,042	333,663	△2,378
資産計	2,408,975	2,406,596	△2,378
(1) 買掛金	123,898	123,898	―
(2) 短期借入金	100,000	100,000	―
(3) リース債務	68,232	67,898	△334
(4) 未払金	331,293	331,293	―
(5) 未払費用	128,048	128,048	―
(6) 未払法人税等	149,400	149,400	―
(7) 預り金	17,732	17,732	―
負債計	918,605	918,271	△334

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法
資 産
(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、および(3) 未収入金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(4) 敷金及び保証金
これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
負 債
(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、および(7) 預り金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3) リース債務
これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年11月30日	平成29年11月30日
関係会社株式(非上場株式)	268,800	269,250
出資金	290	290

(注３) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年11月30日)

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,526,472	―	―	―
売掛金	80,148	―	―	―
未収入金	3,517	―	―	―
敷金及び保証金	92,523	26,831	116,495	138,765
合計	1,702,662	26,831	116,495	138,765

当事業年度(平成29年11月30日)

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,008,510	―	―	―
売掛金	58,718	―	―	―
未収入金	5,774	―	―	―
敷金及び保証金	36,249	85,924	83,163	130,704
合計	2,109,252	85,924	83,163	130,704

（注４）リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年11月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
リース債務	27,482	21,632	14,565	7,210	3,453	―
合計	27,482	21,632	14,565	7,210	3,453	―

当事業年度(平成29年11月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
リース債務	17,868	16,979	16,012	13,935	3,163	274
合計	17,868	16,979	16,012	13,935	3,163	274

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式269,250千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式268,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年11月30日）	当事業年度 （平成29年11月30日）
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	6,904千円	8,585千円
未払事業税	4,157	16,167
未払事業所税	3,153	2,908
賞与引当金	12,504	12,466
店舗閉鎖損失引当金	2,614	918
資産除去債務	8,032	1,184
その他	8,975	10,102
繰延税金資産（流動）小計	46,342	52,334
評価性引当額	△46,342	△52,334
繰延税金資産（流動）合計	―	―
減価償却超過額	23,815	27,974
繰延資産償却超過額	3,201	2,388
減損損失	23,070	17,860
資産除去債務	55,137	52,211
繰越欠損金	131,844	43,620
その他	5,548	6,016
繰延税金資産（固定）小計	242,617	150,072
評価性引当額	△242,617	△150,072
繰延税金資産（固定）合計	―	―
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
有形固定資産	△24,762	△23,788
繰延税金負債（固定）合計	△24,762	△23,788
繰延税金資産（負債）の純額	△24,762	△23,788

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	△33.1 %	30.9%
(調整)		
住民税均等割	12.6	10.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	△0.9
評価性引当額の増加又は減少	54.4	△16.6
税効果適用税率差異	△0.4	△0.1
その他	△0.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	23.0

（注）前事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日)	当事業年度 (自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	268,800千円	268,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	249,636	277,647
持分法を適用した場合の投資利益の金額	104,683	94,410

(企業結合等関係)

当社は、平成29年10月３日開催の取締役会において、当社が保有する駐車場運営に関する駐車場事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させたうえで、新設会社の株式を名鉄協商株式会社に譲渡することを決議し、平成29年11月30日付で、新設会社パーク王株式会社を設立し、当社が保有するすべての株式を譲渡いたしました。

共通支配下の取引等

１.取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：駐車場事業

事業の内容：二輪車を含む駐車場の運営

(2) 企業結合日

平成29年11月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新設会社を承継会社とする新設分割であります。なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行っております。

(4) 結合後企業の名称

パーク王株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、事業分離を目的として実施したものであります。

２.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

１. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

名鉄協商株式会社

(2) 分離した事業の内容

駐車場事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年３月よりバイクの社会的インフラ整備を目的に本事業を展開してまいりましたが、このたびバイク事業の業績改善に一層注力するため、事業の選択と集中に取り組むことにともない、本事業を譲渡することといたしました。

名鉄協商株式会社は本事業の拡大を図っており、当社といたしましては、同社に譲渡することが最適と判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成29年11月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

633,735千円

（2）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	78,612千円
固定資産	96,663千円
資産合計	175,276千円
流動負債	27,448千円
固定負債	46,915千円
負債合計	74,364千円

（3）会計処理

譲渡した関係会社株式の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

駐車場事業

４．当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	711,519千円
経常利益	26,366千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社は、バイク事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地について不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

バイク事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地については、使用見込期間を10年から22年、割引率は0.01%から1.93%を採用しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日)	当事業年度 (自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日)
期首残高	212,146千円	206,302千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,382	15,954
時の経過による調整額	2,439	2,323
資産除去債務の履行による減少額	△16,665	△19,839
事業分離に伴う減少額	―	△30,358
期末残高	206,302	174,382

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品サービス別のセグメントに基づき事業活動を展開しており、「バイク事業」および「駐車場事業」の２つを報告セグメントとしております。

「バイク事業」は、主にユーザーから中古バイクを買い取り、店舗またはWEBを通じてユーザーに対して販売するとともに、バイクオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「駐車場事業」は、主にバイクおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の運営・管理等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度までの間においてビジョンの実現に向け、従来の「バイク買取事業」と「バイク小売事業」の融合に取り組み、組織の再構築や既存の買取店舗における小売販売を開始しております。これらを踏まえ、取引実態に即すものとして当事業年度より、報告セグメントを従来の「バイク買取事業」「バイク小売事業」「駐車場事業」の三区分から「バイク事業」「駐車場事業」の二区分に変更しております。

なお、当事業年度の比較情報として開示した前事業年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

また、（企業結合等関係）に記載のとおり、バイク事業の業績改善に一層注力するため、事業の選択と集中に取り組むことにともない、平成29年11月30日付で「駐車場事業」を譲渡しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成27年12月１日　至　平成28年11月30日)

（単位：千円）

	バイク事業	駐車場事業	計	調整額 (注)１	財務諸表 計上額 (注)２
売上高					
外部顧客への売上高	16,220,452	775,904	16,996,356	―	16,996,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	720	720	△720	―
計	16,220,452	776,624	16,997,076	△720	16,996,356
セグメント利益又は損失(△)	△417,700	23,046	△394,653	―	△394,653
セグメント資産	3,246,584	286,582	3,533,167	1,262,957	4,796,125
その他の項目					
減価償却費	144,239	32,158	176,398	―	176,398
受取利息	1,233	34	1,268	―	1,268
支払利息	955	1,184	2,140	―	2,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,270	12,642	142,912	―	142,912

(注) １．セグメント資産の調整額1,262,957千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金であります。

２．報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計額は財務諸表の経常損失(△)と一致しております。

当事業年度(自　平成28年12月１日　至　平成29年11月30日)

（単位：千円）

	バイク事業	駐車場事業	計	調整額 (注)１	財務諸表 計上額 (注)２
売上高					
外部顧客への売上高	17,541,889	710,709	18,252,599	―	18,252,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	810	810	△810	―
計	17,541,889	711,519	18,253,409	△810	18,252,599
セグメント利益又は損失(△)	△118,546	26,366	△92,179	―	△92,179
セグメント資産	5,392,188	―	5,392,188	―	5,392,188
その他の項目					
減価償却費	147,793	26,515	174,309	―	174,309
受取利息	905	1	907	―	907
支払利息	1,294	740	2,034	―	2,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,290	27,685	238,975	―	238,975

(注) １．(企業結合等関係)に記載のとおり、平成29年11月30日付で「駐車場事業」を譲渡したことから各報告セグメントに未配分であった全社資産についてはバイク事業に含めております。
２．報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計額は財務諸表の経常損失(△)と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自　平成27年12月１日　至　平成28年11月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
㈱ジャパンバイクオークション	8,057,906	バイク事業
㈱ビーディーエス	2,297,971	バイク事業

当事業年度(自　平成28年12月１日　至　平成29年11月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
㈱ジャパンバイクオークション	7,915,135	バイク事業
㈱ビーディーエス	3,033,583	バイク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自　平成27年12月１日　至　平成28年11月30日)　(単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	33,950	5,162	39,112

当事業年度(自　平成28年12月１日　至　平成29年11月30日)　(単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	18,887	630	19,517

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

前事業年度(自　平成27年12月１日　至　平成28年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注)２	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ジャパンバイクオークション	神奈川県横浜市鶴見区	212,800	二輪車(バイク)オークションの主催	(所有)直接30.0	オークション取引	オークションの売上(注)１	8,057,906	売掛金	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) １．オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自　平成28年12月１日　至　平成29年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注)２	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ジャパンバイクオークション	神奈川県横浜市鶴見区	212,800	二輪車(バイク)オークションの主催	(所有)直接30.0	オークション取引	オークションの売上(注)１	7,915,135	売掛金	―
							配当金の受取	60,013	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) １．オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社ジャパンバイクオークションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	686,285	650,835
固定資産合計	316,862	311,067
流動負債合計	267,423	259,234
固定負債合計	121,760	115,166
純資産合計	613,963	587,501
売上高	1,000,519	985,367
税引前当期純利益金額	234,244	254,924
当期純利益金額	282,401	173,538

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日)	当事業年度 (自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日)
１株当たり純資産額　252.22円 １株当たり当期純損失金額（△）　△42.43円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　276.96円 １株当たり当期純利益金額　28.74円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年12月１日 至　平成28年11月30日)	当事業年度 (自　平成28年12月１日 至　平成29年11月30日)
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	△586,233	401,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）(千円)	△586,233	401,304
普通株式の期中平均株式数(株)	13,818,060	13,965,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,051,329	56,158	69,784 (17,317)	1,037,703	607,702	65,850	430,000
構築物	126,697	17,271	59,946 (1,864)	84,022	53,396	10,579	30,626
機械及び装置	13,563	―	13,563 (―)	―	―	422	―
車両運搬具	430,812	50,091	35,704 (―)	445,199	395,182	24,782	50,016
工具、器具及び備品	244,740	28,748	53,016 (335)	220,473	191,475	23,544	28,997
リース資産	378,384	47,553	279,482 (―)	146,455	61,959	31,921	84,495
建設仮勘定	―	122,451	122,451 (―)	―	―	―	―
有形固定資産計	2,245,527	322,275	633,949 (19,517)	1,933,853	1,309,718	157,099	624,135
無形固定資産							
商標権	8,991	―	― (―)	8,991	4,287	766	4,703
意匠権	172	―	― (―)	172	172	―	―
ソフトウエア	659,232	4,650	55 (―)	663,827	625,151	16,443	38,675
電話加入権	7,631	―	― (―)	7,631	―	―	7,631
ソフトウエア仮勘定	―	49,820	5,022 (―)	44,798	―	―	44,798
無形固定資産計	676,028	54,470	5,077 (―)	725,421	629,611	17,209	95,809
長期前払費用	5,882	10,491	6,114	10,259	―	―	10,259

(注) 1.「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗内装他(10店舗)	45,873千円
	物流センター設備他(４拠点)	10,284千円
構築物	駐車場新規事業地(18事業地)	10,231千円
	店舗設備他(７店舗)	7,040千円
車両運搬具	車両運搬具（30台）	50,091千円
工具、器具及び備品	駐車場新規事業地(22事業地)	18,810千円
	電話設備(７拠点)	3,089千円
	店舗工具他(７店舗)	6,848千円
リース資産	車両運搬具(８台)	31,987千円
	店舗複合機・シュレッダー(34台)	13,736千円
ソフトウエア	基幹システム改修	4,650千円

３．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗内装(11店舗)	52,167千円
	駐車場事業の事業分離	300千円
構築物	店舗看板他(６店舗)	4,116千円
	駐車場事業地(７事業地)	2,914千円
	駐車場事業の事業分離	51,050千円
機械及び装置	駐車場事業の事業分離	13,214千円
車両運搬具	車両運搬具(27台)	34,940千円
	駐車場事業の事業分離	764千円
工具、器具及び備品	パソコン機器等	1,700千円
	駐車場事業の事業分離	50,980千円
リース資産	駐車場設備他	25,662千円
	駐車場事業の事業分離	253,820千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (％)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.3	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	27,482	17,868	1.4	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	46,862	50,364	1.4	平成30年～平成35年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	174,344	168,232	―	―

(注) １．平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	16,979	16,012	13,935	3,163

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	86	10 (注) １	―	26 (注) ２	69
賞与引当金	40,836	41,369	40,836	655 (注) ３	40,714
店舗閉鎖損失引当金	8,538	6,389	11,929	―	2,999
商品保証引当金	1,755	193	―	―	1,949

(注) １．貸倒引当金(流動)の当期増加額は、一般債権の貸倒実績率による繰入額であります。
２．貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、洗替処理によるものであります。
３．賞与引当金の当期減少額(その他)は、駐車場事業の持株譲渡に伴う減少655千円によるものであります。

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,729
預金	1,977,780
合計	2,008,510

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天株式会社	19,572
ヤフー株式会社	9,605
株式会社ジェーシービー	6,208
株式会社ジェイ・ピートレーディング	5,971
株式会社オークネット	5,680
その他	11,679
合計	58,718

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
80,148	13,835,341	13,856,771	58,718	99.6	1.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
バイク	1,756,938
バイク部品	30,486
その他	3,621
合計	1,791,046

ニ．貯蔵品

区分	金額(千円)
バイク消耗品	4,526
切手等	1,362
その他	1,745
合計	7,635

ホ．前払費用

区分	金額(千円)
広告関連費用	74,951
家賃	63,193
その他	23,266
合計	161,411

② 固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
（関連会社株式） 株式会社ジャパンバイクオークション	268,800
Momos Japan株式会社	450
合計	269,250

ロ．敷金及び保証金

区分	金額(千円)
バイク王店舗敷金	193,958
バイク王谷和原インター店敷金	21,030
本社賃借敷金	29,683
インフォメーションセンター賃借敷金	24,346
第二インフォメーションセンター賃借敷金	5,414
横浜物流センター賃借敷金	44,000
福岡物流センター賃借敷金	11,124
神戸物流センター賃借敷金	1,625
その他	4,860
合計	336,042

③ 流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
一般顧客	90,411
株式会社HAMASHO	12,448
株式会社Ｇ‐７バイクワールド	5,137
株式会社カスタムジャパン	4,489
グリップ商事株式会社	2,034
その他	9,377
合計	123,898

(注) 当社は一般顧客(個人)からのバイクの仕入にあたっては、一部物件を除いて、後日代金決済を行うため、買掛金が発生いたします。

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社セプテーニ	72,997
さつき工業協同組合	34,428
株式会社読売広告社	19,342
株式会社電通	17,868
三菱オートリース株式会社	16,240
その他	170,415
合計	331,293

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高	(千円)	3,802,416	8,634,693	13,140,812	18,252,599
税引前当期純利益金額又は税引前四半期純損失金額(△)	(千円)	△285,183	△168,162	△153,251	520,964
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(千円)	△305,745	△202,413	△201,192	401,304
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△21.89	△14.49	△14.41	28.74

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△21.89	7.40	0.09	43.14

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月１日から11月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から３ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日、５月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.8190.co.jp/
株主に対する特典	(注)２

(注)１．当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。
（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利
（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
（３）株主の有する株式数に応じて募集する株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
（４）単元未満株式の売渡請求をする権利

２．当社は株主優待制度として、株主名簿に記録された１単元（100株）以上を保有する株主様に以下のとおり株主優待を実施しております。
（１）対象となる株主様
11月末日の当社株主名簿に記録された１単元（100株）以上を保有する株主様といたします。
（２）優待内容
当社が小売販売するバイク購入にご利用いただける株主優待券を贈呈いたします。
バイク１台につき１万円割引できるものとなり、単元株主１名につき１枚配付いたします。
有効期間：平成28年11月30日現在の株主様…平成29年３月１日から平成30年２月28日まで
平成29年11月30日現在の株主様…平成30年３月１日から平成31年２月28日まで
（３）贈呈時期
当社定時株主総会終了後、発送を予定しております。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第19期)(自　平成27年12月１日　至　平成28年11月30日)平成29年２月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年２月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書
平成29年２月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会にお
ける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年10月３日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の２(新設分割の決定)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成30年１月10日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書
(第20期第１四半期)(自　平成28年12月１日　至　平成29年２月28日)平成29年４月７日関東財務局長に提出
(第20期第２四半期)(自　平成29年３月１日　至　平成29年５月31日)平成29年７月７日関東財務局長に提出
(第20期第３四半期)(自　平成29年６月１日　至　平成29年８月31日)平成29年10月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年２月27日

株式会社　バイク王＆カンパニー
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　髙　俊　幸　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸　田　雅　彦　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイク王＆カンパニーの平成２８年１２月１日から平成２９年１１月３０日までの第２０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイク王＆カンパニーの平成２９年１１月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイク王＆カンパニーの平成２９年１１月３０日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイク王＆カンパニーが平成２９年１１月３０日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。